

税協共済会 7 第 5 号
令和 7 年 5 月 15 日

東北税協共済会
会 員 各 位

東北税協共済会
会 長 澤 村 正 夫
(公印省略)

教育情報資料書籍配付について

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当共済会の事業に格別のご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標題のことにつきましては、大蔵財務協会の「相続税・贈与税関係 租税特別措置法通達逐条解説(令和 7 年版)」を(令和 7 年 5 月発刊予定)配付させていただくことにいたしましたので、ご活用願います。

なお、本書籍以外をご希望の方は、別紙記載の書籍から 1 種類お選びいただき、FAX 又は郵送にて 6 月 16 日(厳守)までお申込み願います。

おって、配付時期は書籍発刊後、順次とさせていただきますのでご承知おき願います。

東北税協共済会 行き (注：選択制希望の方のみFAX又は郵送してください。)

FAX 022-293-6731

No.	出版社名	書 籍 名	発刊月	1カ所のみ○印
1	ぎょうせい	①これなら関与先もナットク 所得税務の伝え方 ②これなら関与先もナットク 法人税務の伝え方	R7.4	
2	〃	①令和7年度改正決定版 Q&A 特例事業承継税制徹底活用マニュアル ②令和7年度改正対応 相続税・贈与税トラブルの傾向と対策	R7.6	
3	税務研究会	【改訂第九版】減価償却資産の取得費・修繕費	R7.8	
4	〃	入力業務 マニュアル消費税 経理処理パターン	R7.3	
5	清文社	①令和7年版 問答式 交際費・寄付金等の税務と会計 ②マンガと図解 新・くらしの税金百科 2025-2026	R7.7	
6	〃	①令和7年8月改訂 路線価による土地評価の実務 ②令和7年版 図解・業務別 会社の税金実務必携	R7.9	
7	中央経済社	①申告書で確認する税務調査対策 再編税制のテッパン30 ②申告書で確認する税務調査対策 相続税のテッパン50	①R6.11 ②R6.12	
8	第一法規	①改訂版 実践事例でよくわかる 税理士だからできる会社設立サポートブック 〜クライアントと共に成功をつかむ！ ②これで迷わず対応できる！最新事例でつかみやすい！ 税理士がおさえておくべき非上場会社のストックオプションの実務	R7.3	
9	〃	①これが知りたかった！ 判断誤りや勘違いを未然に防ぐ 相続税申告のための重要事例50選 ②弁護士の視点をプラス！トピックス別税理士のための中小企業の不正・不祥事対策ブック 〜この1冊で顧問先のリスクを未然に防ぐ！〜	R7.2	
10	新日本法規	ケース・スタディ 不整形地の評価	R7.5	
11	〃	政省令対応 Q&A 税制改正の実務 ー令和7年度版ー	R7.5	
12	日本法令	①相続コンサルタントのためのはじめての家族信託 ②はじめての相続税・贈与税	①R7.3 ②R7.4	
13	〃	①ゼロから学べる 死後事務委任契約 実務ハンドブック ②一般社団法人 設立・登記・運営がまとめてわかる本	R7.4	
14	大蔵財務協会	①事例と解説による みなし譲渡所得課税の実務 ②税理士が知っておきたい 実務で直面する相続トラブル事例 (仮)	①R7.6 ②R7.9	

※書籍の詳細をご覧になりたい方は、東北税協共済会ホームページをご覧ください。

登録番号 () 氏 名 () 支部)

無償配付 選択制書籍 詳細

No.1

メイン書籍		<p>相続税・贈与税関係 租税特別措置法通達逐条解説（令和7年版） （大蔵財務協会）</p>
		<p>相続税・贈与税関係租税特別措置法通達の趣旨や考え方を、実務における留意事項等をまじえ逐条的に解説するとともに、通達集として、また解説書としての両面から活用できるよう編集。前回版（令和4年4月刊）以降の改正項目を織り込み改訂しております。租税特別措置法における相続税・贈与税の解釈基準を定めたもので、相続税・贈与税の実務・理論の両面で重要な指針となるものです。最新の租税特別措置法（相続税・贈与税関係）項目について、判決例・裁決例や設例・計算例を交えながら逐条的に分かり易く解説しております。令和4年4月改訂版以降の改正事項等を織り込み、大幅に改訂しました。</p> <p>著：甲斐 裕也 令和7年5月発刊</p>



選択書籍

1	<p><2冊セット></p>	<p>①これなら関与先もナットク 所得税務の伝え方 ②これなら関与先もナットク 法人税務の伝え方 （ぎょうせい）</p> <p>令和5年の日本税理士会連合会全国統一研修会（テーマ：どうする先生？所得税、法人税）の内容を基に、「クライアントと税理士の対話形式」の導入、「応答のポイント」、応答に必要な基本的理解の整理、判例・裁決例等の根拠となる情報、円滑に対応を進めるための「ここに気を付けよう」という視点に立って再編成した法人税務・所得税務セットの書籍となります。</p> <p>著：関根 美男 令和7年4月発刊</p>
	<p><2冊セット></p>	<p>①令和7年度改正決定版 Q & A特例事業承継税制徹底活用マニュアル （ぎょうせい）</p> <p>特例制度の期限が令和9年12月末と迫る中、令和7年度の要件緩和に関する最終改正に対応。適用期限を前に税理士が関与先に説明する際に必要な、経営者交替&贈与のタイミングと評価引下げについても収録。税理士の説明不足による税理士損害賠償請求を防ぐ事業承継マニュアルの決定版。</p> <p>著：今仲 清 令和7年9月発刊予定</p>
2	<p><2冊セット></p>	<p>②令和7年度改正対応 相続税・贈与税トラブルの傾向と対策 （ぎょうせい）</p> <p>国税局相談員や紛争解決を図る民事調停委員等のキャリアを併せ持つ税理士の著者が贈与税と相続税に関する税理士損害賠償保険の事故例などを題材に詳解。生前の贈与税申告から贈与した人の相続税申告までの数年、数十年後の長期にわたる税務トラブルの種を防ぐ方法を解説。相続時精算課税制度のトラブルについても具体的な事例&トラブル回避方法を収録。令和7年度税制改正による事業承継税制の特例措置の要件緩和や、物納制度の改正にも対応する最新版。</p> <p>著：松岡 章夫 令和7年6月発刊予定</p>

3	 <p>表紙画像：令和2年版</p>	<p>【改訂第九版】減価償却資産の取得費・修繕費 (税務研究会)</p> <p>●本書は、減価償却資産の取得から維持補修までについて、該当する基本通達とその解説（基本通達ケース・スタディ）、豊富な質疑応答により、必要な法令だけでなく裁判・裁決例までも網羅し、具体的に説明しています。</p> <p>●今回の改訂では、令和7年度までの法令・通達等の改正を反映させたほか、消費税のインボイス制度に伴う消費税等の処理方法や震災、集中豪雨による災害関連の質疑応答など31事例追加して総数293事例とし、さらに内容を充実させました。</p> <p>●資産管理担当者や経理担当者等に最適の一冊です。</p> <p>共著：河手 博、成松 洋一 令和7年8月発刊予定</p>
4		<p>入力業務 マニュアル 消費税 経理処理パターン (税務研究会)</p> <p>●本書は消費税の経理処理に焦点を当てて解説した実務書です。</p> <p>●納付する消費税額の計算の基礎となる次の項目への疑問を解説します。</p> <p>●本書での疑問の解消により、仕訳伝票の入力担当者が、正確な消費税申告書作成のカギとなる、正しい納付税額の算出を行うための手引書となっています。</p> <p>共著：佐々木 みちよ、佐々木 泰輔 令和7年3月発刊</p>
5	<p><2冊セット></p> 	<p>①令和7年版 問答式 交際費・寄附金等の税務と会計 (清文社)</p> <p>企業が事業活動を行っていく上で支出する費用のうち、税務上問題となることが多く、実務上処理に迷うことの多いものが、交際費等や寄附金に関連する項目です。本書では、交際費等や寄附金に関し、損金算入限度額計算などの規定の説明のほか、実務での疑問や間違いが生じやすい事項について、法令通達等を示し問答式で詳しく解説しています。また、関連項目として、使途不明金、割戻し、広告宣伝費、景品費、さらに、実務上判断を要することの多い貸倒損失についても解説しています。</p> <p>著：森田 政夫、西尾 宇一郎 令和7年7月発刊予定</p>
	 <p>表紙画像：令和6年版</p>	<p>②マンガと図解 新・くらしの税金百科 2025-2026 (清文社)</p> <p>会社員や自営業者など異なる立場ごとの税金の知識、資産を守るための税金の知識、プラスαとして知っておいてほしい税金知識などを章ごとに見やすくまとめた好評の年度改訂版です。令和7年度税制改正事項（所得税の基礎控除額の引上げ、給与所得控除の最低保障額の引上げ、特定親族特別控除の創設、子育て支援に関する政策税制等）を収録するなど、身近な税金の最新情報を満載しています。</p> <p>編著：公益財団法人 納税協会連合会 令和7年7月発刊予定</p>
6	<p><2冊セット></p>  <p>表紙画像：令和6年版</p>	<p>①令和7年8月改訂 路線価による土地評価の実務 (清文社)</p> <p>路線価図・評価倍率表の見方、計算方法をはじめ、土地の評価全般、評価明細書の書き方など、豊富な具体事例で初心者にもわかるように解説。</p> <p>共著：名和 道紀、長井 庸子 令和7年9月発刊予定</p>
	 <p>表紙画像：令和6年版</p>	<p>②令和7年版 図解・業務別 会社の税金実務必携 (清文社)</p> <p>法人税を中心に消費税・源泉所得税・資産税など会社業務に関連する税金知識の諸項目を網羅し、図解を用いて整理・解説。</p> <p>共著：溝端 浩人、妙中 茂樹ほか 令和7年9月発刊予定</p>

7	<p><2冊セット></p>	<p>①申告書で確認する税務調査対策 再編税制のテッパン30</p> <p>(中央経済社)</p> <p>否認事例が多発している組織再編税制の基本を押さえる！ 税務調査で指摘を受けないための税務処理と申告書作成のポイントを整理。実務目線にこだわって解説した1冊。</p> <p>著：村木 慎吾、岡野 訓ほか 令和6年11月発刊</p>
		<p>②申告書で確認する税務調査対策 相続税のテッパン50</p> <p>(中央経済社)</p> <p>生前贈与、小規模宅地、相続時精算課税などの実務を間違えないために！ 税務調査で指摘を受けないための税務処理と申告書作成のポイントを整理。実務目線にこだわった1冊。</p> <p>著：白井 一馬、岡野 訓ほか 令和6年12月発刊</p>
8	<p><2冊セット></p>	<p>①改訂版 実践事例でよくわかる 税理士だからできる会社設立サポートブック ～クライアントと共に成功をつかむ！</p> <p>(第一法規)</p> <p>税理士が新規顧問先の創業支援をする際に、おさえておきたい資金調達・法務、税務・会計及び社会保険の基礎知識をQ&A で解説。併せて実際の場面で起こる課題の解決策を実践事例で解説した会社設立サポートブック！</p> <p>監修：吉田 学 令和7年3月発刊</p>
		<p>②これで迷わず対応できる！最新事例でつかみやすい！ 税理士がおさえておくべき非上場会社のストックオプションの実務</p> <p>(第一法規)</p> <p>ストックオプションに関わる税務全般に対して不安をもつ企業を税理士が支援・指導するための実務書。税制適格／非適格など基本的なストックオプションの税務処理から最新の形態における税務上の取扱いや「M&Aにおける活用・処理」「非居住者への付与」など、増加する形態ごとに最新事例を用いて詳しく解説。</p> <p>共著：小山 浩、間所 光洋ほか 令和7年3月発刊</p>
9		<p>①これが知りたかった！判断誤りや勘違いを未然に防ぐ 相続税申告のための重要事例50選</p> <p>(第一法規)</p> <p>相続財産の確認や特例制度適用の可否判断等、相続税の申告にあたって実際にあった質問や相談の中から、見落としがちな制度や思い込みによって決めつけてしまうことの多い制度について、実際にあったシチュエーションをもとに50事例を厳選して解説。遺産分割から相続税法の特例に至るまで、判断誤りや勘違いによるミスを未然に防ぎ、正確な相続税の申告に導く。</p> <p>著：山下 太郎、富田 隆史 令和7年2月発刊</p>
		<p>②弁護士の視点をプラス！ トピックス別税理士のための中小企業の不正・不祥事対策ブック ～この1冊で顧問先のリスクを未然に防ぐ！～</p> <p>(第一法規)</p> <p>申告書や各別表の「書き方」ではなく、最終的なチェックポイントを原則見開き2頁で解説。初心者にはチョット難しく、ベテラン経理部長や事務所長の確認用として毎年好評。</p> <p>著：嘉納 英樹 令和7年2月発刊</p>

10		<p style="text-align: center;">ケース・スタディ 不整形地の評価</p> <p style="text-align: right;">(新日本法規)</p> <p>① 概説では、不整形地に関する相続税評価及び申告の際に作成すべき図面の基本的な知識をQ&A形式で解説します。 ② ケース・スタディでは、形状別に分類した不整形地や特殊な事情を有する不整形地を取り上げ、評価基準の適用の仕方を解説します。</p> <p style="text-align: center;">共著：吉村 一成、佐久間 貴士、野田 暢之 令和7年5月発刊</p>
11		<p style="text-align: center;">政省令対応 Q&A 税制改正の実務 -令和7年度版-</p> <p style="text-align: right;">(新日本法規)</p> <p>税理士、公認会計士及び経理担当者等が知っておかなければならない令和7年度税制の改正点を改正前制度の概要と改正の内容に分けてQ&A方式によって解説しています。</p> <p style="text-align: center;">著：宮森 俊樹 令和7年5月発刊</p>
12	<p style="text-align: center;">＜2冊セット＞</p> 	<p style="text-align: center;">①相続コンサルタントのための はじめての家族信託</p> <p style="text-align: right;">(日本法令)</p> <p>いまや相続対策の場面では欠かせなくなった「家族信託」。本書では、さまざまな家族の終活・相続の具体事例から、家族信託及び生命保険信託の設定をサポートする上での基礎知識、実行プロセス、チームによる対応手法など、実務に役立つノウハウを相続コンサルタント・弁護士・司法書士・税理士・行政書士が詳解する。</p> <p style="text-align: center;">共著：一橋 香織、木野 綾子、藤原 由親、上木 拓郎、細谷 洋貴 令和7年3月発刊</p>
		<p style="text-align: center;">②はじめての 相続税・贈与税</p> <p style="text-align: right;">(日本法令)</p> <p>民法や戸籍、不動産や株式の評価、生命保険や年金等……幅広い知識が求められる相続手続。特に、目まぐるしく変わる税務制度は、確実に押さえておくべき項目だ。本書は、はじめて相続税申告実務を経験する方でも理解できるよう、税務の仕組みや計算実務、関連法について細かく丁寧に解説している</p> <p style="text-align: center;">著：浅見 透 令和7年4月発刊</p>
13	<p style="text-align: center;">＜2冊セット＞</p> 	<p style="text-align: center;">①ゼロから学べる 死後事務委任契約 実務ハンドブック</p> <p style="text-align: right;">(日本法令)</p> <p>近年、第三者による死後の手続きサービスとして注目が集まる「死後事務委任契約」。本書は、契約書の作成から締結、見守り期間、執行の完了までの流れや手続き、注意すべき点等について筆者の経験を交えながら解説する。また、死後事務委任契約を希望する人に関する税金についても網羅している。</p> <p style="text-align: center;">共著：谷 茂、山口 徹 令和7年4月発刊</p>
		<p style="text-align: center;">②一般社団法人 設立・登記・運営がまとめてわかる本</p> <p style="text-align: right;">(日本法令)</p> <p>自身でも一般社団法人を立ち上げて運営している税理士と、一般社団法人の登記や定款認証の経験が豊富な司法書士が、一連の設立手続きの流れ、必要な定款の作成、登記の手続き、社員総会や理事会の運営方法などをまとめて解説。</p> <p style="text-align: center;">共著：高橋和也、森成 翔 令和7年4月発刊</p>

14	<p><2冊セット></p> 	<p>①事例と解説による みなし譲渡所得課税の実務</p> <p>(大蔵財務協会)</p> <p>みなし譲渡所得課税は、山林（事業所得等を除く）又は譲渡所得の基因となる資産が、①限定承認に係る相続、②個人に対する包括遺贈のうち限定承認に係るもの、③法人に対する贈与又は遺贈及び、④法人に対する時価の2分の1未満の対価による譲渡があった場合に、時価により譲渡があったものとみなして、被相続人又は贈与者等に対し資産の保有期間中における値上がり益について譲渡所得税を課税するものです。みなし譲渡所得とみなされる様々なケースをその趣旨や背景、実務事例や判例等から厳選した60余の具体的な事例を交えて解説。みなし譲渡所得として課税される盲点を相続・贈与、遺贈、法人（個人）間取引、財産評価等々の視点から詳述しています。</p> <p>共著：松本 好正 令和7年6月発刊予定</p>
		<p>②税理士が知っておきたい 実務で直面する相続トラブル事例（仮）</p> <p>(大蔵財務協会)</p> <p>相続において税理士が直面するトラブルになりやすい具体的な事例（例えば、遺産分割のやり直しや財産評価と遺産分割、注意しなければならない遺言の書き方、特別利益と使途不明金、準確定申告が問題となるケース等々）を厳選して記述しております。相続実務において実際に生じている課税上の問題についても詳解。トラブルになる前に一読しておきたい一冊です。</p> <p>共著：間瀬 まゆ子、濱田 康宏 令和7年9月発刊予定</p>